

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目26番2号
原田工業株式会社
代表取締役社長 原 田 章 二

第58期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）営業時間終了時（午後5時50分）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成27年6月25日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都大田区大森北一丁目6番16号アトレ大森
大森東急REIホテル 5階 メープルルーム
（昨年と同じホテルですが、ホテルの名称が変更になっております。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第58期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第58期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.harada.com/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増大等により緩やかな拡大が続いており、欧州では雇用環境の改善等を背景とした持ち直しの動きが続いております。アジアにおいては、中国では個人消費や輸出が堅調に推移しているものの、その伸びの鈍化等を背景に景気の回復ペースは一段と緩やかなものとなっており、アセアン地域においては、タイでは政情が安定化しつつあり、一部のアセアン地域では景気の持ち直しの動きがみられますが、総じて足踏み状態となっております。

日本国内経済につきましては、個人消費が底堅い動きとなっており緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、世界経済は一部に弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復が見込まれます。日本国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向や輸出・生産の回復基調を背景に緩やかな回復が期待されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本では減産となったものの、アセアン地域では持ち直しの傾向、北米、中国、欧州では増加となり、世界の自動車生産台数は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は世界の自動車市場が着実に拡大していることを背景とした拡販活動や為替の影響等により397億78百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。利益面につきましては、売上の増加により売上総利益は増加したものの、当社の退職給付制度の統合に伴う一時的な人件費の増加等により売上原価率及び販管費率が上昇したことにより営業利益は8億67百万円(同35.2%減)、経常利益は為替差益等を計上したこともあり9億81百万円(同30.5%減)、当期純利益は法人税等調整額の計上もあり3億46百万円(同72.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

○日本

輸出の減少、自動車生産台数の減少により、外部売上高は120億32百万円（同2.7%減）、セグメント間の内部売上高は44億30百万円（同17.4%増）、営業利益は当社の退職給付制度の統合に伴う一時的な人件費の増加等による原価率及び販管費率の上昇により4億74百万円（同60.9%減）となりました。

○アジア

アセアン地域における自動車生産台数は減産となったものの、中国市場の拡大を背景とした拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は106億30百万円（同16.3%増）、セグメント間の内部売上高は140億22百万円（同6.3%増）、営業利益は原価率及び販管費率の改善により2億65百万円（同50.2%増）となりました。

○北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに為替の影響等により、外部売上高は132億55百万円（同11.8%増）、セグメント間の内部売上高は94百万円（同17.1%減）、営業利益は2億37百万円（同0.3%減）となりました。

○欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は38億59百万円（同24.1%増）、セグメント間の内部売上高は41百万円（同62.2%増）、営業損失は原価率の上昇等により1億49百万円（前連結会計年度は営業損失1億8百万円）となりました。

なお、セグメント売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は10億35百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の増資、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 55 期<br>平成24年3月期 | 第 56 期<br>平成25年3月期 | 第 57 期<br>平成26年3月期 | 第 58 期<br>当連結会計年度<br>平成27年3月期 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 21,727             | 29,935             | 36,470             | 39,778                        |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,234              | 977                | 1,256              | 346                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 56.72              | 44.93              | 57.76              | 15.94                         |
| 総 資 産 (百万円)     | 19,464             | 26,649             | 32,411             | 34,060                        |
| 純 資 産 (百万円)     | 8,093              | 9,440              | 12,281             | 13,545                        |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 372.05             | 433.97             | 564.59             | 622.74                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 売上高、当期純利益、総資産並びに純資産は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                           | 資本金又は出資金         | 当社の出資比率 |       | 主要な事業内容               |
|-----------------------------------------------|------------------|---------|-------|-----------------------|
|                                               |                  | 直接所有    | 間接所有  |                       |
| 大連原田工業有限公司                                    | 千US \$<br>14,000 | 100.0   | —     | 各種アンテナ、部品及びケーブル等の製造販売 |
| HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.              | 千US \$<br>28,500 | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の販売            |
| 台湾原田投資股份有限公司                                  | 千NT \$<br>72,000 | 100.0   | —     | グループ各社に対する投融资         |
| HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED            | 千£ Stg.<br>3,200 | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の販売            |
| HARADA Asia-Pacific Ltd.                      | 千THB<br>10,000   | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の販売            |
| HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.    | 千N \$<br>37,514  | 99.6    | 0.4   | 各種アンテナ等の製造販売          |
| HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED             | 千US \$<br>3,500  | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の製造販売          |
| GIS JEVDAX PTE LTD.                           | 千US \$<br>18,000 | —       | 100.0 | グループ各社に対する金銭貸付        |
| 上海原田新汽車天線有限公司                                 | 千人民币元<br>107,024 | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の製造販売          |
| HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. | 千PHP<br>250,000  | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の製造販売          |

(注) 当連結会計年度において、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは清算結了いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開等、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような状況の中、当社グループ体制の強化・発展に資すると判断し、2012年度において日本アンテナ株式会社の車載用アンテナ事業及び海外拠点の譲受けを実施いたしました。この譲受けにより、主要日系自動車メーカーとのより一層の強固な関係構築が実現したことに伴い、強い事業をより強くするべく、車載用アンテナビジネス分野に経営資源を集中的に投下することといたしました。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクステージ 19）」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定いたしました。

#### <長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

<「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要（2013年度～2018年度）>

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

① 製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

② サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

① 組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

② HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

③ グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

なお、2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しており、売上高については400億円から450億円に修正しております。

|          |         |
|----------|---------|
| 売上高      | 450億円以上 |
| 売上高営業利益率 | 10.0%以上 |

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

| 区分  |           | 事業内容                                | 会社名                                           |
|-----|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 日本  | 製造・販売     | 自動車関連機器、通信関連機器、その他                  | 原田工業株式会社                                      |
| アジア | 販売        | 自動車関連機器                             | HARADA Asia-Pacific Ltd.                      |
|     | 製造・販売     | 自動車関連機器                             | 大連原田工業有限公司                                    |
|     |           |                                     | HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED             |
|     |           |                                     | 上海原田新汽車天線有限公司                                 |
|     |           |                                     | HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. |
| —   | グループ向け投融資 | GIS JEVDAX PTE LTD.<br>台湾原田投資股份有限公司 |                                               |
| 北中米 | 販売        | 自動車関連機器                             | HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.              |
|     | 製造・販売     | 自動車関連機器                             | HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.    |
| 欧州  | 販売        | 自動車関連機器                             | HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED            |

(6) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

①当社の主要な事業所

|        |                                  |
|--------|----------------------------------|
| 本社（本店） | 東京都品川区南大井六丁目26番2号                |
| 支店     | HARADA EUROPE R&D CENTRE（英国ケント州） |
| 営業所    | 関西営業所（兵庫県神戸市）                    |
|        | 中部営業所（愛知県安城市）                    |
|        | 広島営業所（広島県広島市）                    |
| 事業所    | 新潟事業所（新潟県長岡市）                    |

②子会社

|                                                                           |                          |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 大連原田工業有限公司                                                                | 中華人民共和国遼寧省大連市            |
| HARADA INDUSTRY OF<br>AMERICA, INC.                                       | 米国・ミシガン州                 |
| 台湾原田投資股份有限公司                                                              | 中華民国（台湾）台北市              |
| HARADA INDUSTRIES<br>(EUROPE) LIMITED                                     | 英国・バーミンガム                |
| HARADA Asia-Pacific Ltd.<br>HARADA INDUSTRIES<br>(MEXICO), S. A. DE C. V. | タイ王国・バンコク市<br>メキシコ・ケレタロ州 |
| HARADA INDUSTRIES<br>VIETNAM LIMITED                                      | ベトナム・ドンナイ省               |
| GIS JEVDAX PTE LTD.                                                       | シンガポール                   |
| 上海原田新汽車天線有限公司                                                             | 中華人民共和国上海市               |
| HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA<br>(PHILIPPINES), INC.                          | フィリピン・カビテ州               |

## (7) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

### ①企業集団の従業員の状況

| 事業区分  | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-------|--------|-------------|
| 日 本   | 345名   | 7名増         |
| ア ジ ア | 2,722名 | 144名増       |
| 北 中 米 | 956名   | 163名増       |
| 欧 州   | 45名    | 3名減         |
| 合 計   | 4,068名 | 311名増       |

(注) 上記従業員数は就業人員数であります。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 360名 | 5名増       | 44.4歳 | 15.4年  |

- (注) 1. 上記従業員数には子会社への出向者の52名は含まれておりません。なお、子会社からの受入出向者はおりません。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社りそな銀行     | 6,011百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,151    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,791    |

(注) 借入額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 70,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 21,758,000株 |
| ③ 株主数        | 1,183名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株主名                                                             | 持株数     | 持株比率   |
|-----------------------------------------------------------------|---------|--------|
| 株式会社エスジェーエス                                                     | 7,100千株 | 32.64% |
| 原田 修一                                                           | 3,209   | 14.75  |
| 原田 章二                                                           | 2,354   | 10.82  |
| 株式会社りそな銀行                                                       | 600     | 2.76   |
| 原田工業従業員持株会                                                      | 474     | 2.18   |
| 日本生命保険相互会社                                                      | 310     | 1.43   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                                   | 300     | 1.38   |
| CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD-CLIENT MASTER<br>(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 268     | 1.23   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                                   | 239     | 1.10   |
| 佐久間 秀樹                                                          | 208     | 0.96   |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（5,984株）を控除して計算しております。  
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状態

#### ① 取締役及び監査役の状態（平成27年3月31日現在）

| 氏名    | 会社における地位                                                | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原田 章二 | 代表取締役社長<br>(内部監査室担当)                                    | 大連原田工業有限公司董事長<br>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.<br>CHAIRMAN OF THE BOARD<br>台湾原田投資股份有限公司董事長<br>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED<br>DIRECTOR<br>HARADA Asia-Pacific Ltd. DIRECTOR<br>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.<br>DIRECTOR PRESIDENTE<br>HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED<br>CHAIRMAN OF THE BOARD<br>GIS JEVDAX PTE LTD. DIRECTOR<br>上海原田新汽車天線有限公司董事長<br>HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES),<br>INC. CHAIRMAN OF THE BOARD<br>株式会社エスジェーエス取締役 |
| 宮口 義史 | 取締役副社長<br>(グループ経営統轄)                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 宮崎 博  | 専務取締役<br>(自動車機器事業本部長／事業統轄本部、事業推進本部担当)                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 中松 慶邦 | 常務取締役<br>(アジア地域／製造領域担当)                                 | 大連原田工業有限公司董事<br>台湾原田投資股份有限公司董事<br>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.<br>DIRECTOR SECRETARIO<br>HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED<br>VICE CHAIRMAN OF THE BOARD<br>上海原田新汽車天線有限公司董事                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 檜山 洋一 | 常務取締役<br>(経営管理本部長／総合企画部、管理本部担当)                         | HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.<br>DIRECTOR (OFFICER) CHIEF CORPORATE<br>ADVISER<br>台湾原田投資股份有限公司董事<br>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.<br>DIRECTOR TESOERERO<br>GIS JEVDAX PTE LTD. DIRECTOR<br>上海原田新汽車天線有限公司監事                                                                                                                                                                                                                                              |
| 上山 智  | 取締役<br>(事業統轄本部本部長／HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED担当) | HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED<br>DIRECTOR<br>HARADA Asia-Pacific Ltd. DIRECTOR<br>HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED<br>DIRECTOR OF THE BOARD                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 三宅 康晴 | 取締役<br>(経営管理本部副本部長)                                     | 台湾原田投資股份有限公司監察人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| 氏名    | 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|----------|--------------|
| 中岡 俊啓 | 常勤監査役    |              |
| 工藤 芳幹 | 常勤監査役    |              |
| 森山 秀夫 | 監査役      |              |

- (注) 1. 常勤監査役の中岡俊啓及び監査役の森山秀夫の両氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、常勤監査役の中岡俊啓氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役会長の原田修一氏は、平成26年5月31日付で辞任により退任いたしました。
4. 取締役の桜井賢治氏は、平成27年3月31日付で辞任により退任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 員数       | 報酬等の額              |
|------------------|----------|--------------------|
| 取締役              | 9名       | 237,031千円          |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 27,000<br>(16,800) |
| 合計               | 12       | 264,031            |

- (注) 1. 上記には、平成26年5月31日及び平成27年3月31日をもって辞任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額25,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役7名に対し30,800千円）
6. 上記報酬等の額のほか、平成21年6月26日開催の第52期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議にもとづく退職慰労金として、辞任取締役1名に対し438,720千円を支払っております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|         | 出席状況及び発言状況                                                                                                                    |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役中岡俊啓 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。また、取締役会及び監査役会において経営に関する専門的な知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性等を確保するため、適宜意見を述べております。 |
| 監査役森山秀夫 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。また、取締役会及び監査役会において経営に関する専門的な知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性等を確保するため、適宜意見を述べております。 |

ニ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、前回改選期には適切な社外取締役の候補者が見つからなかったこともあり、当事業年度の末日において社外取締役を置いておりません。しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化等を踏まえ、精神的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年6月25日開催予定の第58期定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 51,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 52,300   |

(注) 1. 当社の重要な子会社のうちHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、GIS JEVDAX PTE LTD.、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、台湾原田投資股份有限公司は当社の会計監査人以外の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）への移行や内部統制等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、経営執行部門から会計監査人の活動実態等について報告聴取するほか、自ら事業年度を通して、会計監査人からの会計監査等についての報告聴取及び現場立会いでの会計監査人の監査品質を維持し適切に監査をしているか等を評価し、総合的に判断し協議した上で、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、また、法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容の  
概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業倫理及びコンプライアンス体制等を定めたコンプライアンス規程を、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動を取るための行動規範とする。又、その徹底を図るため、取締役を主たる構成メンバーとするリスク管理委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当該委員会を中心に取締役・従業員教育や啓蒙活動等を行う。
- ② 内部監査部門は、当該委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に取り締り及び監査役に報告されるものとする。
- ③ 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- ④ 反社会的勢力への利益供与を禁止し、その排除を行うことを明記した行動規範に則り、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る法令で規定された文書や社内における重要管理文書（電磁的媒体を含む）は、文書管理規程等関連社内規程に基づき、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。
- ② 取締役及び監査役は、常時これらの重要管理文書等を閲覧できるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、リスク管理基本規程に基づき、主担当となるべき部門やリスク管理委員会等にて、規程・ガイドライン・マニュアル等を制定し、周知徹底・再発防止や必要な研修等を行うものとする。
- ② 組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、リスク管理委員会を中心に委員である各取締役が行うものとする。新たに生じたリスクについては、リスク管理委員会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

### 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会において、当社を含めたグループ目標を定め、取締役・従業員がその目標を共有する。
- ② 業務管轄取締役は、グループ目標達成のために各部門及び関連子会社の具体的目標と会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役が参集する経営会議等にて定期的に進捗状況をレビューし、IT活用も視野に入れた改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

### 5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループにおいて各種専門業務に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社リスク管理委員会はこれらを横断的に推進し、管理する。
- ② 連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制、及びグループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

### 6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、内部監査部門専任の従業員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
- ② 監査役から監査業務に必要な命令を受けた内部監査部門専任の従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査部門上長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役又は従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットライン等による通報状況及びその内容をリスク管理委員会等で速やかに報告する。
- ② 取締役は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 監査役は、必要に応じ、取締役及び従業員等から報告を求めることができる。又、監査役は、取締役又は従業員に対する助言・勧告等の意見の表明や取締役の行為の差止め等必要な措置を適時に講じることができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会及びリスク管理委員会に臨席し、代表取締役との間の定期的な意見交換を行う。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)            |            |
| 流動資産      | 26,612,854 | 流動負債              | 16,328,508 |
| 現金及び預金    | 5,920,721  | 支払手形及び買掛金         | 4,103,778  |
| 受取手形及び売掛金 | 7,880,549  | 短期借入金             | 9,501,375  |
| 商品及び製品    | 5,475,904  | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 725,000    |
| 仕掛品       | 595,250    | 賞与引当金             | 289,503    |
| 原材料及び貯蔵品  | 4,617,616  | 役員賞与引当金           | 30,800     |
| 繰延税金資産    | 1,103,847  | その他               | 1,678,051  |
| その他       | 1,035,968  | 固定負債              | 4,185,777  |
| 貸倒引当金     | △17,004    | 長期借入金             | 3,562,500  |
| 固定資産      | 7,447,226  | 退職給付に係る負債         | 241,799    |
| 有形固定資産    | 5,042,784  | その他               | 381,477    |
| 建物及び構築物   | 1,576,759  | 負債合計              | 20,514,285 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,034,139  | (純資産の部)           |            |
| 土地        | 914,441    | 株主資本              | 12,599,427 |
| その他       | 1,517,444  | 資本金               | 2,019,181  |
| 無形固定資産    | 404,489    | 資本剰余金             | 1,859,981  |
| 投資その他の資産  | 1,999,951  | 利益剰余金             | 8,722,272  |
| 退職給付に係る資産 | 34,131     | 自己株式              | △2,007     |
| 繰延税金資産    | 814,826    | その他の包括利益<br>累計額   | 946,366    |
| その他       | 1,153,398  | その他有価証券評価差額金      | 37,259     |
| 貸倒引当金     | △2,405     | 為替換算調整勘定          | 972,407    |
| 資産合計      | 34,060,080 | 退職給付に係る調整累計額      | △63,300    |
|           |            | 純資産合計             | 13,545,794 |
|           |            | 負債純資産合計           | 34,060,080 |

## 連結損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| 売 上 高                       | 39,778,779 |
| 売 上 原 価                     | 30,647,714 |
| 売 上 総 利 益                   | 9,131,064  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 8,263,731  |
| 営 業 利 益                     | 867,333    |
| 営 業 外 収 益                   | 311,517    |
| 為 替 差 益                     | 161,131    |
| 作 業 く ず 売 却 益               | 35,007     |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 39,391     |
| そ の 他                       | 75,986     |
| 営 業 外 費 用                   | 197,380    |
| 支 払 利 息                     | 164,671    |
| そ の 他                       | 32,708     |
| 経 常 利 益                     | 981,470    |
| 特 別 利 益                     | 8,512      |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 8,468      |
| そ の 他                       | 44         |
| 特 別 損 失                     | 24,096     |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 5,866      |
| 減 損 損 失                     | 8,333      |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 8,576      |
| そ の 他                       | 1,320      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 965,886    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 173,508    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 445,581    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 346,796    |
| 少 数 株 主 利 益                 | —          |
| 当 期 純 利 益                   | 346,796    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本   |           |           |         |                |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,019,181 | 1,859,981 | 8,593,001 | △1,818  | 12,470,345     |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |         |                |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △217,525  |         | △217,525       |
| 当 期 純 利 益               |           |           | 346,796   |         | 346,796        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |           | △188    | △188           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |         |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | 129,270   | △188    | 129,082        |
| 当 期 末 残 高               | 2,019,181 | 1,859,981 | 8,722,272 | △2,007  | 12,599,427     |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                               |                                 | 純資産合計      |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に<br>係 る 累 計<br>調 整 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 17,862                        | △145,911           | △61,063                       | △189,111                        | 12,281,233 |
| 当 期 変 動 額               |                               |                    |                               |                                 |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                               |                    |                               |                                 | △217,525   |
| 当 期 純 利 益               |                               |                    |                               |                                 | 346,796    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                               |                    |                               |                                 | △188       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 19,396                        | 1,118,318          | △2,237                        | 1,135,478                       | 1,135,478  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 19,396                        | 1,118,318          | △2,237                        | 1,135,478                       | 1,264,560  |
| 当 期 末 残 高               | 37,259                        | 972,407            | △63,300                       | 946,366                         | 13,545,794 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

###### ・連結子会社の数

10社

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

###### ・連結子会社の名称

大連原田工業有限公司

HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.

台湾原田投資股份有限公司

HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

HARADA Asia-Pacific Ltd.

HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.

HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED

GIS JEVDAX PTE LTD.

上海原田新汽車天線有限公司

HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.

##### ② 非連結子会社の状況

###### ・非連結子会社の名称

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

###### ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

- ・ 持分法適用の非連結子会社数 1社
- ・ 会社等の名称 HARADA ANTENNAS LIMITED

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・ 会社等の名称 非連結子会社 HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.  
関連会社 METALTRONIC, C. A.

- ・ 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は当社と同一であります。

連結計算書類の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、前連結会計年度に連結子会社を吸収合併し、当連結会計年度において退職給付制度を一つに統合し新制度とすることといたしました。

これにより同一の退職給付制度が適用される従業員数が300名を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

当該変更により、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が159,561千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度116,557千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度6,512千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 471,396千円 |
| 土地      | 295,228千円 |

② 担保権に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 9,200,675千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 725,000千円   |
| 長期借入金         | 3,562,500千円 |

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,306,679千円 |
|--------------------|--------------|

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 21,758,000株   | 一株           | 一株           | 21,758,000株  |

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,434株        | 550株         | 一株           | 5,984株       |

(注) 普通株式の自己株式数の増加550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

##### (3) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 217,525        | 10.0                | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月27日 |

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月25日開催の第58期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 163,140千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 7.5円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月26日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金           | 5,920,721              | 5,920,721  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 7,880,549              | 7,880,549  | —          |
| (3) 投資有価証券           | 103,228                | 103,228    | —          |
| (4) 支払手形及び買掛金        | 4,103,778              | 4,103,778  | —          |
| (5) 短期借入金            | 9,501,375              | 9,501,375  | —          |
| (6) 長期借入金（1年内返済予定含む） | 4,287,500              | 4,309,729  | 22,229     |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金（1年内返済予定含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,907千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 622円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円94銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,010,389</b> | <b>流動負債</b>    | <b>10,427,268</b> |
| 現金及び預金          | 1,323,698         | 支払手形           | 1,063,650         |
| 受取手形            | 33,803            | 買掛金            | 1,464,892         |
| 電子記録債権          | 159,434           | 短期借入金          | 6,368,475         |
| 売掛金             | 4,586,397         | 1年内返済予定の長期借入金  | 685,000           |
| 商品及び製品          | 1,145,111         | リース債務          | 12,225            |
| 仕掛品             | 38,010            | 未払法人税等         | 9,259             |
| 原材料及び貯蔵品        | 211,602           | 賞与引当金          | 238,829           |
| 繰延税金資産          | 793,706           | 役員賞与引当金        | 30,800            |
| 短期貸付金           | 60,140            | その他の           | 554,136           |
| 未収入金            | 2,807,641         | <b>固定負債</b>    | <b>3,863,801</b>  |
| その他の            | 111,685           | 長期借入金          | 3,432,500         |
| 貸倒引当金           | △260,842          | リース債務          | 9,591             |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,234,293</b> | 退職給付引当金        | 123,561           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,640,628</b>  | 資産除去債務         | 83,643            |
| 建物              | 726,392           | その他の           | 214,505           |
| 構築物             | 5,160             | <b>負債合計</b>    | <b>14,291,070</b> |
| 機械及び装置          | 24,146            | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 車両運搬具           | 6,140             | <b>株主資本</b>    | <b>7,916,353</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 76,529            | 資本金            | 2,019,181         |
| 土地              | 781,147           | 資本剰余金          | 1,859,981         |
| リース資産           | 13,194            | 資本準備金          | 1,859,981         |
| 建設仮勘定           | 7,916             | 利益剰余金          | 4,039,197         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>40,830</b>     | 利益準備金          | 214,500           |
| ソフトウェア          | 37,351            | その他利益剰余金       | 3,824,697         |
| その他の            | 3,479             | 別途積立金          | 1,000,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,552,835</b>  | 繰越利益剰余金        | 2,824,697         |
| 投資有価証券          | 103,328           | <b>自己株式</b>    | <b>△2,007</b>     |
| 関係会社株式          | 2,231,502         | 評価・換算差額等       | 37,259            |
| 関係会社出資金         | 3,056,087         | その他有価証券評価差額金   | 37,259            |
| 長期貸付金           | 2,405             | <b>純資産合計</b>   | <b>7,953,613</b>  |
| 関係会社長期貸付金       | 4,625,938         | <b>負債純資産合計</b> | <b>22,244,683</b> |
| 繰延税金資産          | 48,797            |                |                   |
| その他の            | 408,418           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △923,641          |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,244,683</b> |                |                   |

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 16,462,953 |
| 売 上 原 価               | 11,887,205 |
| 売 上 総 利 益             | 4,575,747  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 4,274,111  |
| 営 業 利 益               | 301,636    |
| 営 業 外 収 益             | 396,579    |
| 受 取 利 息               | 41,370     |
| 為 替 差 益               | 228,440    |
| そ の 他                 | 126,767    |
| 営 業 外 費 用             | 122,671    |
| 支 払 利 息               | 113,290    |
| そ の 他                 | 9,381      |
| 経 常 利 益               | 575,543    |
| 特 別 利 益               | 1,460,315  |
| 投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益   | 1,456,310  |
| そ の 他                 | 4,005      |
| 特 別 損 失               | 165,576    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 158,272    |
| そ の 他                 | 7,304      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 1,870,281  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 80,049     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 694,492    |
| 当 期 純 利 益             | 1,095,740  |

## 株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から）  
（平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本   |           |                  |             |           |             |           |                  | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|------------------|-----------|------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                  |             | 利 益 剰 余 金 |             |           |                  |           |            |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資<br>剰<br>余<br>合 | 本<br>金<br>計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |           |                  |           |            |             |
|                             |           |           |                  |             |           | 別<br>積<br>立 | 途<br>金    | 繰<br>利<br>剰<br>余 |           |            | 越<br>益<br>金 |
| 当 期 首 残 高                   | 2,019,181 | 1,859,981 | 1,859,981        | 214,500     | 1,000,000 | 1,946,483   | 3,160,983 | △1,818           | 7,038,327 |            |             |
| 当 期 変 動 額                   |           |           |                  |             |           |             |           |                  |           |            |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |                  |             |           | △217,525    | △217,525  |                  | △217,525  |            |             |
| 当期純利益                       |           |           |                  |             |           | 1,095,740   | 1,095,740 |                  | 1,095,740 |            |             |
| 自己株式の取得                     |           |           |                  |             |           |             |           | △188             | △188      |            |             |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額（純額） |           |           |                  |             |           |             |           |                  |           |            |             |
| 当期変動額合計                     | －         | －         | －                | －           | －         | 878,214     | 878,214   | △188             | 878,026   |            |             |
| 当 期 末 残 高                   | 2,019,181 | 1,859,981 | 1,859,981        | 214,500     | 1,000,000 | 2,824,697   | 4,039,197 | △2,007           | 7,916,353 |            |             |

|                             | 評価・換算差額等              |                                 |                                           | 純 資 産<br>合 計 |
|-----------------------------|-----------------------|---------------------------------|-------------------------------------------|--------------|
|                             | そ<br>の<br>有<br>券<br>差 | 他<br>証<br>価<br>金<br>評<br>価<br>額 | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>差<br>額<br>合<br>計 |              |
| 当 期 首 残 高                   | 17,862                | 17,862                          | 7,056,190                                 |              |
| 当 期 変 動 額                   |                       |                                 |                                           |              |
| 剰余金の配当                      |                       |                                 | △217,525                                  |              |
| 当期純利益                       |                       |                                 | 1,095,740                                 |              |
| 自己株式の取得                     |                       |                                 | △188                                      |              |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額（純額） | 19,396                | 19,396                          | 19,396                                    |              |
| 当期変動額合計                     | 19,396                | 19,396                          | 897,422                                   |              |
| 当 期 末 残 高                   | 37,259                | 37,259                          | 7,953,613                                 |              |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

・製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分していた額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、前事業年度に連結子会社を吸収合併し、当事業年度において退職給付制度を一つに統合し新制度とすることといたしました。

これにより同一の退職給付制度が適用される従業員数が300名を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

当該変更により、当事業年度末における退職給付引当金が159,561千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度2,614千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度6,512千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度5,763千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 471,396千円 |
| 土地 | 295,228千円 |

#### ② 担保権に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 5,586,655千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 685,000千円   |
| 長期借入金         | 3,432,500千円 |

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,045,000千円)がその対象となっております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,439,048千円

### (3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

|                                                  |             |
|--------------------------------------------------|-------------|
| HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.                 | 372,868千円   |
| 大連原田工業有限公司                                       | 661,540千円   |
| GIS JEVDAX PTE LTD.                              | 250,000千円   |
| HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED               | 13,606千円    |
| HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED                | 120,280千円   |
| HARADA Asia-Pacific Ltd.                         | 481,120千円   |
| 上海原田新汽車天線有限公司                                    | 705,000千円   |
| HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA<br>(PHILIPPINES), INC. | 1,560,000千円 |

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 4,493,202千円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,665,881千円 |

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 4,430,571千円 |
| ② 仕入高        | 8,721,840千円 |
| ③ その他の営業取引高  | 93,958千円    |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 82,772千円    |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,434株      | 550株       | 一株         | 5,984株     |

(注) 普通株式の自己株式数の増加550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|                 |            |
|-----------------|------------|
| (繰延税金資産)        |            |
| 関係会社株式評価損       | 1,108,599  |
| 開発費仕掛計上         | 576,536    |
| 貸倒引当金           | 382,588    |
| たな卸資産評価損        | 139,331    |
| 役員退職慰労未払額       | 79,871     |
| 賞与引当金           | 79,052     |
| 減損損失            | 48,719     |
| 退職給付引当金         | 39,868     |
| 資産除去債務          | 27,016     |
| 投資有価証券評価損       | 18,514     |
| その他             | 21,381     |
| 繰延税金資産小計        | 2,521,480  |
| 評価性引当額          | △1,638,640 |
| 繰延税金資産合計        | 882,840    |
| (繰延税金負債)        |            |
| 差額負債調整勘定        | △25,320    |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △14,351    |
| その他             | △664       |
| 繰延税金負債合計        | △40,336    |
| 繰延税金資産の純額       | 842,503    |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

|             |         |
|-------------|---------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 793,706 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 48,797  |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は64,372千円減少し、法人税等調整額が64,440千円、その他有価証券評価差額金が67千円それぞれ増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称     | 議決権等の所有割合(%)    | 関連当事者との関係                                                   | 取引の内容        | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円)  |
|-----|------------|-----------------|-------------------------------------------------------------|--------------|----------|-----------|-----------|
| 子会社 | 大連原田工業有限公司 | (所有)<br>直接100.0 | 当社が部品等を支給<br>当社が製品・半製品・部品を購入<br>当社が部品等を売却<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 原材料の有償支給(注1) | 886,717  | 未収入金      | 1,318,062 |
|     |            |                 |                                                             | 資金の貸付(注2)    | 689,190  | 関係会社長期貸付金 | 360,840   |
|     |            |                 |                                                             | 保証債務(注3)     | 661,540  | —         | —         |

| 種類  | 会社等の名称                                    | 議決権等の所有割合(%)    | 関連当事者との関係                   | 取引の内容      | 取引金額(千円)  | 科目        | 期末残高(千円)  |
|-----|-------------------------------------------|-----------------|-----------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRY OF<br>AMERICA,<br>INC. | (所有)<br>直接100.0 | 当社が製品等を売却<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 製品等の販売(注4) | 1,093,630 | 売掛金       | 413,122   |
|     |                                           |                 |                             | 資金の貸付(注2)  | 3,423,050 | 短期貸付金     | 60,140    |
|     |                                           |                 |                             |            |           | 関係会社長期貸付金 | 1,894,410 |
|     |                                           |                 |                             | 保証債務(注5)   | 372,868   | —         | —         |

| 種 類 | 会社等の名称                                      | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係        | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科 目               | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------|----------------|--------------|-------------------|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRIES<br>(EUROPE)<br>LIMITED | (所有)<br>直接100.0                          | 当社が製品等を売却<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 製品等の<br>販売(注4) | 1,577,189    | 売掛金               | 830,637      |
|     |                                             |                                          |                             | 資金の貸<br>付(注2)  | 1,290,276    | 関係会社<br>長期貸付<br>金 | 626,628      |

| 種 類 | 会社等の名称                         | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------|------------------------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>Asia-Pacific<br>Ltd. | (所有)<br>直接100.0                          | 当社が製品等を売却<br>役員の兼任   | 保証債務<br>(注3) | 481,120      | —   | —            |

| 種 類 | 会社等の名称                                              | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                                  | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科 目               | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------|----------------|--------------|-------------------|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRIES<br>(MEXICO),<br>S. A. DE C. V. | (所有)<br>直接99.6<br>間接 0.4                 | 当社が部品・製品等<br>を売却<br>当社が技術を提供・<br>指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 製品等の<br>販売(注4) | 989,714      | 売掛金               | 473,276      |
|     |                                                     |                                          |                                                       | 資金の貸<br>付(注2)  | 3,437,015    | 関係会社<br>長期貸付<br>金 | 1,744,060    |

| 種 類 | 会社等の名称                                     | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係           | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科 目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------|----------------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRIES<br>VIETNAM<br>LIMITED | (所有)<br>直接100.0                          | 当社が製品を購入<br>当社が部品等を支給<br>役員の兼任 | 原材料の<br>有償支給<br>(注1) | 963,469      | 未収入金 | 408,162      |
|     |                                            |                                          |                                | 製品等の<br>購入(注6)       | 2,227,730    | 買掛金  | 216,488      |

| 種 類 | 会社等の名称            | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                                         | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | 上海原田新汽車<br>天線有限公司 | (所有)<br>直接100.0                          | 当社が製品・半製<br>品・部品を購入<br>当社が部品等を支給<br>役員の兼任<br>当社が技術を提供・<br>指導 | 保証債務<br>(注3) | 705,000      | —   | —            |

| 種 類 | 会社等の名称                                                    | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                              | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科 目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------|----------------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>AUTOMOTIVE<br>ANTENNA<br>(PHILIPPINES),<br>INC. | (所有)<br>直接100.0                          | 当社が製品を購入<br>当社が部品等を支給<br>役員の兼任<br>当社が技術を提供・<br>指導 | 原材料の<br>有償支給<br>(注1) | 795,464      | 未収入金 | 589,975      |
|     |                                                           |                                          |                                                   | 製品等の<br>購入(注6)       | 4,392,371    | 買掛金  | 704,665      |
|     |                                                           |                                          |                                                   | 保証債務<br>(注3)         | 1,560,000    | —    | —            |

| 種 類 | 会社等の名称                 | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科 目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------------|------------------------------------------|----------------------|---------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | GIS JEVDAX<br>PTE LTD. | (所有)<br>間接100.0                          | 資金の借入<br>役員の兼任       | 資金の借入<br>(注2) | 481,120      | 短期借入金 | 481,120      |
|     |                        |                                          |                      | 保証債務<br>(注3)  | 250,000      | —     | —            |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の有償支給については、当社の子定原価に基づき計算しております。
2. 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
3. 銀行からの借入につき債務保証を行ったものであります。
4. 製品等の販売については、市場価格を勘案し、決定しております。
5. 子会社からの借入につき、債務保証を行ったものであります。
6. 製品等の購入については、市場価格を勘案し、決定しております。
7. 子会社への貸倒懸念債権に対し、1,173,970千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額158,272千円を計上しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 365円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 50円37銭  |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川政序 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、原田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川政序 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、原田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

又、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。又、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月28日

原田工業株式会社 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 中 | 岡 | 俊 | 啓 | ㊟ |
| 常勤監査役        | 工 | 藤 | 芳 | 幹 | ㊟ |
| 社外監査役        | 森 | 山 | 秀 | 夫 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第58期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき普通配当7.5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は163,140,120円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第26条第2項及び第34条第2項の一部を変更するものがあります。

なお、定款第26条第2項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (取締役の責任免除)<br>第26条 (条文省略)<br>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u>    | (取締役の責任免除)<br>第26条 (現行どおり)<br>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u> との間に、 <u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u> |
| (監査役 of 責任免除)<br>第34条 (条文省略)<br>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u> | (監査役 of 責任免除)<br>第34条 (現行どおり)<br>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u>                          |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

本会議の終結の時をもって取締役全員（7名）が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | はらだしょうじ<br>原 田 章 二<br>(昭和29年1月30日生) | 昭和50年5月 当社入社<br>昭和56年3月 当社管理部長<br>昭和57年3月 当社取締役<br>平成元年3月 当社常務取締役<br>平成8年7月 当社専務取締役<br>平成8年9月 当社代表取締役専務<br>平成18年6月 当社代表取締役副社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成27年2月 当社内部監査室担当（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>大連原田工業有限公司董事長<br>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.<br>CHAIRMAN OF THE BOARD<br>台湾原田投資股份有限公司董事長<br>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.<br>DIRECTOR PRESIDENTE<br>HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED<br>CHAIRMAN OF THE BOARD<br>上海原田新汽車天線有限公司董事長<br>HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES),<br>INC. CHAIRMAN OF THE BOARD | 2,354,400株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | なかまつよしくに<br>中松慶邦<br>(昭和29年10月13日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成14年5月 当社販売推進グループ責任者<br>平成17年7月 当社執行役員<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成25年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成26年6月 当社アジア地域/製造領域担当<br>(現任)                                                                                 | 15,260株    |
| 3     | ひやまよういち<br>檜山洋一<br>(昭和36年9月8日生)    | 昭和59年4月 当社入社<br>平成10年4月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA,<br>INC. DIRECTOR PRESIDENT<br>平成18年7月 当社執行役員<br>平成23年4月 当社上席執行役員<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成26年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成26年4月 当社経営管理本部長/総合企画<br>部、管理本部担当(現任)            | 32,169株    |
| 4     | かみやまさとる<br>上山智<br>(昭和32年12月4日生)    | 昭和63年3月 当社入社<br>平成17年8月 HARADA INDUSTRIES (EUROPE)<br>LIMITED MANAGING DIRECTOR<br>平成23年3月 当社執行役員<br>平成25年4月 当社上席執行役員<br>平成26年6月 当社取締役(現任)<br>平成26年8月 当社事業統轄本部本部長/<br>HARADA INDUSTRIES (EUROPE)<br>LIMITED担当(現任) | 3,119株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 三宅康晴<br>(昭和36年3月8日生)  | 昭和59年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社<br>りそな銀行) 入行<br>平成13年7月 株式会社あさひ銀行(現 株式会<br>社りそな銀行) 久米川支店長<br>平成15年10月 株式会社りそなホールディング<br>ス競争力向上委員会事務局部長<br>平成17年6月 株式会社りそな銀行赤坂支店長<br>平成19年6月 株式会社りそなホールディング<br>スリスク統括部長<br>平成21年4月 株式会社りそな銀行執行役員<br>平成21年10月 株式会社りそな銀行執行役員信<br>託営業部長<br>平成23年5月 株式会社りそな銀行執行役員年<br>金営業部長<br>平成24年4月 りそな決済サービス株式会社専<br>務取締役<br>平成26年6月 当社顧問<br>平成26年6月 当社取締役(現任)<br>平成26年6月 当社経営管理本部副本部長(現<br>任) | 241株           |
| 6         | 佐々木徹<br>(昭和39年3月23日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成21年1月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA,<br>INC. DIRECTOR PRESIDENT<br>平成22年3月 当社執行役員<br>平成25年4月 当社上席執行役員<br>平成26年8月 当社総合企画部部长(現任)                                                                                                                                                                                                                                                         | 8,093株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | おおかわ か いち ろう<br>大川嘉一郎<br>(昭和19年9月11日生) | 昭和43年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社<br>りそな銀行) 入行<br>平成6年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会<br>社りそな銀行) 資金証券部長<br>平成9年6月 株式会社あさひ銀行(現 株式会<br>社りそな銀行) 取締役<br>平成11年6月 昭和オートレンタリース株式会<br>社代表取締役副社長<br>平成15年6月 昭和オートレンタリース株式会<br>社代表取締役社長<br>平成19年10月 早稲田大学総長室参与(現任) | 一株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 大川嘉一郎氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大川嘉一郎氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に反映していただけるものと期待し、社外取締役候補者といたしました。
4. 大川嘉一郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役中岡俊啓氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| あらたかずひと<br>荒田和人<br>(昭和26年9月14日生) | 昭和55年11月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所<br>平成17年6月 新日本有限責任監査法人代表社員<br>平成23年10月 公認会計士・税理士荒田会計事務所所長(現任)<br>平成25年1月 トモシアホールディングス株式会社常勤監査役(現任)<br>平成26年6月 富士古河E&C株式会社非常勤監査役(現任) | 一株         |

(注) 1. 荒田和人氏は、社外監査役候補者であります。

2. 荒田和人氏は、公認会計士としての専門的な知識、経験等を当社の監査に反映していただけるものと期待し、社外監査役候補者といたしました。

3. 荒田和人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

以 上



